

農業全体の価値を高める「土づくり」に注力し、「安全安心な作物の提供」という需要に訴求

創業当初から作物の「根」に着目し、物理性、化学性、微生物性等の「根の環境を科学した」製品づくりや環境にやさしい農業の普及に努めている。水稲用、園芸用培土をはじめ、地域有機資源を活用した精米事業や有機肥料の製造、集約農業に適した新しい施設栽培事業を行っている。そのなかでも特に土づくりに注力しており、蓄積したノウハウを多くの農家に提供することで、農家の生産性や収益性の向上、そして安心安全な作物づくりに貢献している。

所在地	栃木県那須郡那須町高久甲道西2691-3	設立	1989年
電話	0287-63-6213	資本金	1,000万円
URL	https://www.kantoh-ap.co.jp/	従業員数	54人
代表者	代表取締役社長 郡司 祐一		



農産物の安全性確保に貢献する有機育苗培土をタイで製造販売

タイでは、農産物に対する安全安心の世論が高まっているものの育苗培土の普及が進んでいない。同社の良質で安価な園芸用有機育苗培土は、タイの市場において十分な需要を見込めると考え、現地で合弁会社を設立し製品の製造販売を開始した。現在は、JICA民間連携事業による育苗培土普及の課題調査や、タイの農業開発研究センターとの協働による再資源化原料利用促進の課題調査を実施している。同社の育苗培土を現地で製造する構想もあり、将来的にはタイへの技術移転の可能性も期待されている。



園芸培土製造プラント

県内の地域活性化に貢献すべく「とちぎ未来農業研究会」を立ち上げ

同社は、全国土壌改良資材協議会の幹事会社として副会長職を務め、国内農業の土づくりに係る関連企業間・関連省庁との情報共有や技術発展に尽力している。栃木県経済同友会と連携協定を締結し、「農・商・工」の連携と協働を基軸に、「とちぎ未来農業研究会」を立ちあげた。この研究会の活動では、栃木県農政部等の自治体と連携し、県内異業種との交流を深めて諸課題を整理しており、新しいビジネスの展開を睨みつつ、農業を中心とした地域活性化に貢献している。



栃木県経済同友会開催のセミナー

未利用資源の活用、米ぬか等の発酵有機肥料に関する研究

産地との関係を密接にし、需要拡大のために農産物集荷流通業との協業に取り組んでいる。各産地の栽培特性にあった製品を提供する等、同社製品の付加価値向上に注力している。また、「米ぬか」「おから」「生薬残渣」等の未利用資源をベースとした高付加価値化に関する研究開発にも積極的に取り組んでいる。特に「米ぬか」をベースにした発酵有機肥料は有用微生物の研究により、土壌病害を軽減する効果があると明らかになり付加価値を大きく高めている。



有機肥料の発酵槽